

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	234				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00715 企業立地活性化事業	記 入 者	大嶋 健太郎		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市企業立地促進条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	滋賀県全域の基本計画（未来法）
	施策	01	商工業の振興		
	視点	01	新産業の創出、起業支援		
重事	01	企業立地の促進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01908	工業振興推進事務事業		1601	商工労働政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	企業立地活性化事業費	
事業の概要	民間企業が造成した「滋賀大津工業団地」などに市外からの企業誘致を推進するとともに、既存企業の新規設備投資等を誘導するため、インセンティブとなる「天津市企業立地促進条例」に基づく助成制度を有効に活用し、地域経済の活性化を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内への企業誘致及び既存立地企業の新規設備投資等を図るため
対象 (何又は誰を)	市外からの誘致企業、既存企業、育成したベンチャー企業
手段 (どのようなやり方で)	企業立地促進助成制度を活用して
成果 (どのような状態にするのか)	市外からの企業誘致と既存企業の新規設備投資等により、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		175,793	210,155	192,127	214,920	156,287	
人件費 B		10,660	8,200	8,300	7,387	7,387	
事業費合計 A+B		186,453	218,355	200,427	222,307	163,674	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	186,453	218,355	200,427	222,307	163,674	
職員数(人)		1.30	1.00	1.00	0.89	0.89	
職員数の内訳	正規	1.30	1.00	1.00	0.89	0.89	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	補助金交付件数	件	目標	33	33	33	33	33
				実績	31	30	28	-	-
	2	企業立地促進助成金の交付件数		目標					
				実績					
成果指標	1	企業の事務所開設数及び工場等新増築数	件	目標	7	7	7	7	7
				実績	7	7	4	-	-
	2	実際に事務所及び工場等を増築された件数		目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	令和元年度工場立地動向調査によると、県内における企業の立地件数は前年より増加し、工場敷地面積についても前年より増加した。		
これまでの見直しや改善等の経過	企業の撤退に伴う助成金対策として、10年間の操業努力義務を設けて、撤退に伴う助成金の返還について条例に明文化した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	企業立地助成制度は、市内への企業誘致や既存企業の新規設備投資を促進するインセンティブとして効果的に活用できている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	工場立地動向調査では、地方自治体の助成制度は、企業が立地場所を選定する時に重視する理由の一つとしてあげられており、本市においてもPRのため活用できている。	
効率性 (事業手法は効果的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	企業立地促進助成制度と行政手続きのきめ細かなワンストップサービスによって、着実な企業誘致と既存企業の新規設備投資を実現してきたが、企業を誘致するための種地に課題がある。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市外からの企業誘致や既存企業の新規設備投資等は、地域における産業の創出、税収の拡大、雇用の創出だけに留まらず、新たな取引や消費の拡大につながり、地域経済の活性化に寄与している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	企業立地促進条例に基づく助成制度や工場立地法に基づく緑地面積率等の緩和により企業誘致と既存企業の設備投資を促してきた。民間事業者により整備された滋賀大津工業団地は完売の目処がつき、企業立地のためのまとまった種地はなくなったことから、種地確保についての研究を進めるとともに既存企業の新規設備投資を促していく。
部局長コメント	既存企業の新規設備投資の促進に取り組むとともに、企業誘致のための種地の確保についても研究していくこと。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	100.00 %	100.00 %	57.14 %
	指標 2	- %	- %	- %
成果増減率	指標 1	- %	±0.00 %	-42.85 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位コスト	指標 1	6,014 千円	7,278 千円	7,158 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標 1	26,636 千円	31,193 千円	50,106 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+17.10 %	+60.63 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	235				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00713 産学官ネットワーク事業	記 入 者	相井 勝義		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市企業立地促進条例	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画		大津・草津地域の基本計画（立地法）、滋賀県全域の基本計画（未来法）
	施策	01	商工業の振興			
	視点	01	新産業の創出、起業支援			
重事	02	起業家支援と産学官ネットワークの拡充				
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称	
	01908	工業振興推進事務事業		1601	商工労働政策課	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	政策	評価対象事業	産学官ネットワーク推進事業費		
事業の概要	地域内企業の事業高度化と産業集積を図るため、大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を最大限に活かした産学官連携により、主に重点4分野（高度モノづくり、環境、医療・健康福祉、IT）の企業を中心に、地域ビジネス支援室の支援、産業化支援コーディネーターの派遣、インキュベーション施設賃料補助、女性起業家支援事業等を実施している。					
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（協議会）					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を活かし、産学官連携による中小企業の事業高度化と産業集積、女性起業家の発掘から育成を図るため
対象 (何又は誰を)	主に製造業を営む中小企業及びベンチャー企業や女性起業家（今後、起業を予定している女性を含む）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	地域ビジネス支援室の相談支援及び産業化支援コーディネーター派遣、インキュベーション施設入居料補助、ビジネスマッチングサイト、女性起業家の経営スクール等で
成果 (どのような状態にするのか)	産学官連携による産業集積のための支援基盤となるネットワークの形成、中小企業に対する事業高度化や共同研究等の支援、ベンチャー企業の育成と市内への定着、女性起業家の発掘及び育成を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		26,431	23,576	18,440	6,090	7,042	
人件費 B		11,329	13,829	13,963	11,321	11,321	
事業費合計 A+B		37,760	37,405	32,403	17,411	18,363	
事業費の内訳	国	6,691	6,125	0	0	0	地方創生推進交付金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	6,283	120	1,000	1,000	湖都大津まちづくり基金等
	一般財源	31,069	24,997	32,283	16,411	17,363	
職員数(人)		2.63	2.93	2.93	2.41	2.41	
職員数の内訳	正規	0.65	0.95	0.95	0.75	0.75	
	嘱託	1.98	1.98	1.98	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	1.66	1.66	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	インキュベーション施設賃料補助事業者数	社	目標	14	14	14	14	14
				実績	13	13	10	-	-
大津・草津地域の大学インキュベーション施設において賃料補助を受けている事業者数									
活動指標	2	コーディネーター事業所派遣数	回	目標	280	280	90	90	130
				実績	69	84	77	-	-
事業所へのコーディネーター派遣数									
成果指標	1	大学との共同研究件数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	4	3	3	-	-
大津・草津地域の大学と市内企業との共同研究件数									
成果指標	2	大学発創業事業所数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	0	1	0	-	-
大学インキュベーション施設から市内への創業事業所数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	政府の経済施策により、中小企業・ベンチャー企業が国の補助金等を活用する機会、新規事業や事業の高度化に取り組む機会が増えてきている。また、事業承継や女性活躍に関する取組についても充実が図られている。	
これまでの見直しや改善等の経過	産業化支援コーディネーターに加え、平成26年度に地域ビジネス支援室を新設し、中小企業に対する支援を強化するとともに、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	企業、大学及び支援機関等との連携を図り、中小企業の事業の高度化やベンチャー企業、女性起業家の育成を支援し、地域経済の活性化に向けた基盤を構築している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	中小企業・ベンチャー企業に対して様々な支援をしており、新規事業、事業高度化、販路開拓については、継続的に伴走支援を実施しているため、新産業が育ちつつある。また、女性起業家の発掘、育成が促進されている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	新規事業や事業の高度化に取り組む中小企業やベンチャー企業、女性起業家の発掘と支援が進んでいるが、地域経済を担う事業者への育成は、事業の成長段階の応じ販路開拓、事業承継、創業、経営改善等の伴走支援を継続していく必要がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	中小企業支援に長けた専門家を地域ビジネス支援室や産業化支援コーディネーターとして活用することで、大学・経済団体・企業・金融機関等とのネットワークを構築し、中小企業支援やベンチャー企業、女性起業家の育成の強化につながっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	産学官連携による共同研究やインキュベーション施設を活用した企業の育成と市内定着、女性起業家の発掘などに取り組んできたが、事業化が進んでいないため、地域ビジネス支援室や産業化支援コーディネーター派遣事業等による支援活動を強化していく。
部局長コメント	地域ビジネス支援室による事業高度化を始めとした市内事業者の支援及び起業・創業の促進に取り組むこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	80.00 %	60.00 %	60.00 %
	指標2	0.00 %	33.33 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	-25.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	-100.00 %
活動単位コスト	指標1	2,904 千円	2,877 千円	3,240 千円
	指標2	547 千円	445 千円	420 千円
成果単位コスト	指標1	9,440 千円	12,468 千円	10,801 千円
	指標2	0 千円	37,405 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+16.03 %	-6.68 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	236				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00696	まちなか交流館管理運営事業	記 入 者	太田 貴也	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市まちなか交流館条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まちなか交流館管理運営事業費	
事業の概要	中心市街地のにぎわいの創出と、商業の担い手や起業者の育成などの商業振興機能を充実させるため、中心市街地活性化の拠点施設の一つとして開設しているまちなか交流館を指定管理者に管理を委託し、施設を運営している。また、まちなか交流館の一部にチャレンジショップを開設し、意欲ある起業者等の開業出店支援を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の特性を活かし、地元商店街と連携した商業振興やまちの活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	周辺商店街及び商業の担い手や起業者並びに施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者が施設を良好な状態に維持管理し、適正に施設を管理するよう指導・監督する。また、チャレンジショップは、意欲のある起業者が開業出店するまでの準備の場として、低家賃により賃貸することで支援を実施
成果 (どのような状態にするのか)	商業振興機能の充実が図れる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,499	9,763	9,663	9,616	24,366	
人件費 B		2,050	2,050	2,490	4,150	4,150	
事業費合計 A+B		11,549	11,813	12,153	13,766	28,516	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	347	331	316	360	360	チャレンジショップ賃貸料
	一般財源	11,202	11,482	11,837	13,406	28,156	
職員数(人)		0.25	0.25	0.30	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.30	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	管理運営費	千円	目標	9,499	9,663	9,721	9,616	24,366
		実績		9,499	9,763	9,663	-	-	
	まちなか交流館の管理運営に要する経費								
2	開館日数		日	目標	307	307	307	307	307
				実績	307	307	307	-	-
	まちなか交流館の年間開館日数								
1	イベント参加者数		人	目標	4,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	2,727	2,953	2,834	-	-
	館主催イベントの参加者数								
2	入館者数		人	目標	28,400	28,400	28,400	28,400	28,400
				実績	31,727	34,832	34,832	-	-
	毎日の入館者をカウント、集計している								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	にぎわいを創出するためのイベント等が積極的に行われているが、商業環境の変化等により商店街の通行者数は減少している。当施設については、平成30年度事業レビューにおいて「不要・凍結」の判断がなされた。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成19年度に施設のリニューアル工事を実施し、平成20年度から指定管理者制度を導入した。平成26年度に条例改正を行い、平成28年度より新たな指定管理者により条例の目的に則した運営を実施している。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	中心市街地活性化のための施設として、民間のノウハウを活用した指定管理者制度を導入し、三世交代の場の提供、各種イベントの実施を通じて、中心市街地商店街への来街者の確保、まちのにぎわい創出に寄与している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指定管理者は地元商店街とも連携しながら積極的に自主事業に取り組んでいる。各種イベントの開催により商店街のにぎわいの創出に寄与しており、入館者数も増加傾向である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者による取り組みは、民間の発想やアイデアが活かされており、商店街とも積極的に連携しながら各種事業が展開されている。また、商店街イベントと併せて事業を実施することにより交流館が開催するイベントの参加者数も増加しているが、商店街の現状としては厳しい状況にある。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	指定管理者の民間のノウハウが活かされた事業展開やチャレンジショップを利用した創業支援により商店街活性化が促進されているが、費用対効果に課題がある。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	平成30年度の事業レビュー評価で「不要・凍結」の判定がなされたが、その際の指定事項を踏まえ、指定管理者において自主事業の見直しが図られているところであり、これらの取組を評価した上で仕様の抜本的な見直しを行い、指定管理者による管理運営を継続するが、引き続き施設の利活用について研究していく。
	事業レビューの結果を受け、民間活力のさらなる導入などの費用対効果の高い利活用を検討すること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	68.17 %	98.43 %	94.46 %
	指標2	111.71 %	122.64 %	122.64 %
成果増減率	指標1	- %	+8.28 %	-4.02 %
	指標2	- %	+9.78 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	37 千円	38 千円	39 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	4 千円	4 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-6.18 %	+5.03 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	237				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00697 中心市街地商業活性化推進事業	記 入 者	太田 貴也		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00695	大津駅前都市改造関連施設整備基金運用事業		1601	商工労働政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中心市街地商業活性化推進事業費	
事業の概要	中心市街地の商店街において、親しみのある文化的な商業環境を創造するために実施する地域特性豊かな催事等の事業に対して補助金を交付し、商店街の振興を図るとともに、中心市街地のにぎわい再生を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	商店街振興及び中心市街地の活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等
手段 (どのようなやり方で)	催事等の事業費に対する補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	催事によって人の流れを作り、商店街及び中心市街地のにぎわいをもたらす。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		285	370	293	300	300	
人件費 B		2,870	2,653	3,402	2,490	2,490	
事業費合計 A+B		3,155	3,023	3,695	2,790	2,790	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,155	3,023	3,695	2,790	2,790	
職員数(人)		0.35	0.40	0.55	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.35	0.30	0.35	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	
		0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	790	553	635	300	300	
				実績	285	370	293	-	-	
	中心商業地にぎわい事業1/3以内補助									
	2	実施団体数	団体、戸	目標	3	3	3	1	1	
実績				1	2	1	-	-		
事業を実施した団体、店舗数										
成果指標	1	来街者増加率	%	目標	5	5	5	5	5	
				実績	27	11	-1	-	-	
	まちなか交流館前の通行量調査の結果による来街者の増加率									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	店主の高齢化や後継者不足、ネット通販の普及等により中小店舗を取り巻く状況が厳しくなる中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、商店街では活性化に取り組んでいるがにぎわいの回復には至っていない。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成21年に中心市街地空き店舗活用事業を創設し、平成23年度から家賃に加え改装費を補助対象とした。平成25年度から市内全域の商店街を補助対象とした空き店舗再生支援事業へ移行し、施策を拡大した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津駅を含む中心市街地におけるにぎわいの創出のため、地域特性を活かし商業振興に関する事業を実施することは必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成31年度において、当該事業を活用した商店街は1商店街のみ。継続して事業実施しているものの、中心市街地全体がかつてのにぎわいを取り戻すまでには至っていない状況である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域特性を活かし、地域に根ざした催事等の事業を継続して実施することは、商店街の活性化を図る上で有効であり、当事業による補助は、地域の活力を維持するためにも必要である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	商店街が実施する地域特性を活かし、幅広い世代を対象に事業を実施することで集客が図られ、地域に密着した商店街の実現と中心市街地の活性化及びまちのにぎわいの創出が図られる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>大津駅を含む中心市街地の活性化に向けて、対象地域の商店街が積極的ににぎわいの創出にかかる事業に取り組むためのインセンティブとして必要な事業であるが、効果の高い事業に活用されるよう働きかけていく。また、現補助金交付要綱は令和3年度末をもって終期を向かえるため、商業地魅力アップ支援事業補助金との統合も検討していく。</p> <p>補助金が商店街のにぎわい創出に効果の高い事業に活用されるよう働きかけていくとともに、当該補助金のあり方について検討していくこと。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 540.00 %	220.00 %	-20.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-59.25 %	-109.09 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 11 千円	8 千円	12 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 116 千円	274 千円	-3,695 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+135.18 %	-1,444.52 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	238				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00704 中小企業金融対策事業	記 入 者	太田 貴也		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	中小企業信用保険法、融資等に関する規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01907	中小企業金融推進事業		1601	商工労働政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中小企業金融対策事業費	
事業の概要	信用力が乏しく金融機関からの借入れが容易でない中小企業者等に対して円滑に事業資金を供給することを目的とし、中小企業振興資金融資制度を設け、金融機関への貸付原資の預託、滋賀県信用保証協会への代位弁済発生時の損失補償金及び信用保証料補給金を支出している。融資制度については、商工団体の受付・調査委託、金融審査委員会の審査を経て資金をあっせんし、中小企業者等の事業経営の安定と発展を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中小企業の経営の合理化と健全な育成発展を推進し、事業経営の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	中小企業信用保険法に定める中小企業者及び小規模企業者等
手段 (どのようなやり方で)	金融機関に対する貸付原資の預託、商工団体への受付・調査委託、金融審査委員会での審査を経て資金のあっせん、損失補償及び保証料補給を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	中小企業の円滑な資金調達を確保することで、事業経営の安定と発展が図れる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,216	2,454	2,910	3,388	3,388	
人件費 B		4,838	3,391	3,427	4,897	4,897	
事業費合計 A+B		8,054	5,845	6,337	8,285	8,285	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	217	211	478	300	300	損失補償補助金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,000	1,510	1,730	2,000	2,000	預託運用資金返還金
	一般財源	5,837	4,124	4,129	5,985	5,985	
職員数(人)		0.59	0.49	0.49	0.59	0.59	
職員数の内訳	正規	0.59	0.39	0.39	0.59	0.59	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	
		0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	中小企業振興資金融資斡旋件数	件	目標	12	15	13	9	9	
				実績	13	6	3	-	-	
	目標値は予算編成時の数値を用いる									
	2	中小企業振興資金融資斡旋金額	千円	目標	36,000	42,000	32,500	28,260	28,260	
実績				41,500	25,500	11,073	-	-		
目標値は予算編成時の数値を用いる										
成果指標	1	代位弁済件数	件	目標	5	5	5	5	5	
				実績	2	2	3	-	-	
	代位弁済件数(過年度融資斡旋を含む)									
	2	代位弁済額	千円	目標	5,215	2,553	2,558	4,642	3,742	
実績				2,848	2,558	5,481	-	-		
代位弁済額(過年度融資斡旋を含む)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しており極めて厳しい状況にある。先行きについても厳しい状況が続くことが見込まれる。		
これまでの見直しや改善等の経過	緊急経済対策として実施してきた利子補給制度は平成25年度あっせん分から廃止した。また、平成27年度より、毎月20日申し込み締切から、前月末申込み締切とし申込から融資あっせんまでの期間短縮を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	特に信用が乏しく金融機関からの借入が容易でない小規模事業者の経営の安定に欠くことのできない県下統一の小口簡易資金融資と、協同組合等の健全な育成支援を目的とした市独自の経営安定資金の運用は、市内中小企業者の経営安定を図るうえで妥当性である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	融資制度の利用件数が年々減少しているが、国のセーフティネット保証制度や融資制度の拡充及び、低金利の背景によるものである。金融機関からの融資が難しい小規模事業者の資金調達としては依然として有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	民間の融資制度や他の制度融資が整備されてきたことから申請件数は減少している。しかし、申請に対して必要な金額を審査委員会でも審査してあっせんしており、小口簡易資金は県下統一の融資制度として県と協調して実施しているため、市として低コストで高い効果が得られる融資支援制度である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本の見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	中小企業振興資金融資制度の運用や、セーフティネット保証制度の認定等の実施により、中小企業の資金調達の円滑化に貢献でき、中小企業経営の基盤強化に繋がっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	新型コロナウイルス感染症の影響により中小企業の経営環境は極めて厳しい状況であり、小規模事業者の資金需要に応えるとともに事業継続を支える制度として引き続き実施していく。
部局長コメント	中小企業の融資支援の最後の砦であり、資金需要に応える制度として引き続き運用していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	250.00 %	250.00 %	166.66 %
成果増減率	183.11 %	99.80 %	46.67 %
活動単位コスト	619 千円	974 千円	2,112 千円
成果単位コスト	4,027 千円	2,922 千円	2,112 千円
コスト増減率	- %	+23.30 %	+38.56 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	239				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00705 商店街基盤整備事業	記 入 者	太田 貴也		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商店街基盤整備事業費	

事業の概要
商店街の環境整備や美化を図り消費者の誘客と商店街の活性化のため、商店街が実施する共同施設の設置や修繕等の事業に対する補助や安全安心な商店街を目的として商店街灯に係る電力料の一部を補助している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	買い物環境の快適性・安全性の確保、商店街のイメージアップを図るため
対象 (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	事業費に対する補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	地域商業の振興と市民の消費生活を支える魅力的な商業環境を整備するとともに、商店街の負担軽減を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,155	150	150	150	1,789	
人件費 B		4,100	2,460	2,075	1,660	1,660	
事業費合計 A+B		14,255	2,610	2,225	1,810	3,449	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	500	0	0	0	0	自治振興交付金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,755	2,610	2,225	1,810	3,449	
職員数(人)		0.50	0.30	0.25	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.50	0.30	0.25	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	10,219	170	170	150	150	
				実績	10,155	150	150	-	-	
	設置は1/2以内、修繕は1/3以内、電力料は2.4%以内、LED化は1/2以内補助									
	2			目標						
			実績							
成果指標	1	施設整備数	個所	目標	1	1	0	1	1	
				実績	1	0	0	-	-	
	共同施設の整備及び改修済数									
	2	補助団体数	団体	目標	2	1	1	1	1	
実績				2	1	1	-	-		
電力料補助団体数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	商店主の高齢化や後継者不足から商店街の会員数が減少し、施設の維持管理費は年々重くなっている。また、商店街の施設整備に関する国の補助制度は、インバウンドや観光需要を取り込む環境整備に限定されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度に市街灯の一元管理に伴う商店街灯の引取り基準を定め、電力料補助の見直しを実施。平成24年度に商店街灯LED化の補助制度を創設し、令和3年に電力料補助を廃止することとしている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	商店街の環境改善は安全で快適な買物環境の確保に必要であり、まちづくりにも寄与することから市が財政負担の一部を担うことは妥当である。また、商店街灯は公道を照らし、地域の防犯と安全確保に寄与する機能もあり、事業補助は必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	高額である商店街の共同施設や商店街灯LED化事業に対し、その経費の一部を補助することで事業費の負担軽減及び今後の電気代の経費削減を図ることが出来ている。商店街のLED整備も残り1団体となり有効活用されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高額な資金を要する施設整備に対し、市が一定の補助をすることで商店街自らが計画的に環境改善に取り組める。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	商店街の共同施設整備やLED化事業、電気代の一部を市が補助することにより、商店街が主体となった環境改善が図られるとともに、まちづくりにも寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	商店街の共同施設の老朽化や公共性の高い商店街灯維持のため国の補助要件に該当しない施設整備について、補助による支援を継続し、商店街の環境改善を促進していく。令和3年度末で終期を向かえる電力料補助について、商店街灯のLED化未了の商店街における改修を促進する
部局長コメント	国の補助要件に該当しない施設整備について、補助による支援を継続し、商店街の環境改善を促進していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	-100.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-50.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	17 千円	14 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	14,255 千円	0 千円	0 千円
	指標2	7,127 千円	2,610 千円	2,225 千円
コスト増減率	- %	-31.69 %	-7.37 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	240		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00706 商工会議所・商工会活動基盤強化事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	相井 勝義

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則 他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業		関連する 個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	商工会議所・商工会活動基盤強化事業費	

事業の概要
 地域商工業の振興と地域経済の発展を目的とし、法に基づき設立された市内商工会議所及び商工会に対してその事業費の一部を補助することにより、各団体の組織基盤の強化と円滑な事業の促進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地域商工業の振興と地域経済の発展を図るため
対象 (何又は誰を)	大津商工会議所・大津北商工会・瀬田商工会を対象に
手段 (どのようなやり方で)	事業費の一部に対して補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	各団体の組織基盤を強化するとともに、円滑な事業の運営を促進する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		30,498	29,317	19,312	21,267	27,683	
人件費 B		2,050	2,870	2,075	2,490	2,490	
事業費合計 A+B		32,548	32,187	21,387	23,757	30,173	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	32,548	32,187	21,387	23,757	30,173	
職 員 数 (人)		0.25	0.35	0.25	0.30	0.30	
職員数 の内訳	正 規	0.25	0.35	0.25	0.30	0.30	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	30,500	29,317	27,631	26,267	27,683
				実績	30,498	29,317	19,312	-	-
	補助金の交付金額								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	指導回数	回	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績	10,576	10,019	7,890	-	-
	経営指導員による巡回・窓口指導回数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国内の景気は緩やかな回復基調にあるが、人手不足や事業承継など課題も多い。商工会議所・商工会では、国の制度に基づき、経営発達支援計画を策定し、小規模事業者等への伴走支援に取り組まれている。		
これまでの見直しや改善等の経過	現在の補助基準は、小規模事業者の伴走支援に対する補助に重点を置き、令和元年度から施行したが、不適正受給案件が発生したことから、経営指導・相談業務の記録の方法をはじめ対象業務について整理し通知を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	商工会議所・商工会は小規模支援法に基づく経済産業大臣の認定を受けた「経営発達支援計画」により中小企業者の経営改善等の支援を行っており、商工業の振興を担う公的な事業とした補助は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	経営発達支援計画に基づく事業者の経営改善を支援する取り組みは、本市産業を下支えしている小規模事業者の振興に有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域の産業振興を担う商工会議所・商工会は、個々の事業者の実情に精通した公的機関であり、その団体が取組む小規模事業者への伴走支援を補助することは効率的な商業振興につながるが、より事業者の業況向上につながる取り組みが推進されるよう促していく必要がある。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが妥当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	商工会議所・商工会への補助を通じ、市内中小企業者の実情に応じた支援体制を構築し、事業者の経営改善を促進することにより、市内商工業の振興に寄与する。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市内産業を下支えしている小規模事業者への指導と経営支援を促進するための補助として運用しているが、不正受給案件が発生したことから、経営指導・相談業務の記録の方法をはじめ対象業務について整理し通知を行っている。引き続き、商工団体における小規模事業者への経営支援の促進と補助の適正運用に取り組む。
部局長コメント	補助の適正運用を図るため検査や指導の強化を図るとともに、商工団体が巡回指導等に積極的に取り組むよう促していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	88.13 %	83.49 %	65.75 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-5.26 %	-21.24 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	3 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+4.38 %	-15.62 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	241		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00707 中小商業団体活動基盤強化事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	太田 貴也

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中小商業団体活動基盤強化事業費	

事業の概要
 事業の円滑実施と組織基盤の強化を図ることを目的に、全市的な商店街組織である一般社団法人天津市商店街連盟が商店街振興を図るために実施する事業経費に対して補助金を交付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	一般社団法人天津市商店街連盟の事業の円滑な推進により、地域商店街の振興を図るため
対象 (何又は誰を)	一般社団法人天津市商店街連盟を対象に
手段 (どのようなやり方で)	商店街の振興を図るための事業経費に対する補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	商店街組織の安定と基盤強化を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,748	1,094	838	1,100	1,500	
人件費 B		1,640	1,640	1,660	2,075	2,075	
事業費合計 A+B		3,388	2,734	2,498	3,175	3,575	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,388	2,734	2,498	3,175	3,575	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	2,081	2,081	1,100	1,100	1,500	
				実績	1,748	1,094	838	-	-	
	事業費の2/3以内を補助 補助率を見直し、平成27年度は事業費の3/5以内、平成28年度以降は1/2を補助									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	連盟加盟会員数	人	目標	550	550	550	550	550	
				実績	537	513	492	-	-	
	連盟加盟団体の総会員数(各年度5月現在)									
	2	研修事業実施数	回	目標	5	5	5	5	5	
実績				6	6	3	-	-		
連盟が実施または参加した研修事業の回数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の影響、消費者ニーズの多様化、商業環境の変化等によって地域商店街の会員は減少傾向にあり、団体に加盟している商店街の経営状況も厳しい状態が続いている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成17年度に補助率を3/4から2/3に、補助制度適正化基本方針に基づき平成27年度に補助率を3/5、平成28年度に1/2にそれぞれ見直した。また、平成30年度に補助対象経費を見直した。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津市商店街連盟は市内全域の商店街の活性化を目的に各種事業を実施しており、商店街の会員数が減少を続ける中、市内に22箇所ある商店街全体の振興につながる大津市商店街連盟の事業を補助することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	社会環境や商業環境の変化により、顧客の商店街離れが進んでいるが、大津市商店街連盟は当補助金を活用し、市内商店街全域のポイントカードの運営事業やまちゼミ事業の実施、各種研修事業等、地域商店街組織の安定と基盤強化につながる事業を自らの創意工夫で実施している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	商店街相互の調整や研修等、市内商店街全体の振興に大津市商店街連盟の事業は寄与しており、当補助制度はインセンティブとなっている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本の見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大津市商店街連盟が市内全域で事業展開することにより、市内商店街において身近な買物の場の提供・商業サービス機能の向上につながっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	
部局長コメント	<p>大津市商店街連盟は市内商店街の魅力ある商品やサービス提供等の情報を取りまとめ、情報を発信し、会員への研修事業を通じ地域特性を活かした各商店街づくりを促進するよう取り組んでおり、財政的支援は重要であるが、会員数の減少等の課題があり、市内商店街のニーズに応じた取組が推進されるよう働きかけていく。</p> <p>商店街連盟が自らの創意工夫によって実施する事業が、各商店街のニーズに対応し、特色ある商店街づくりにつながるよう働きかけていくこと。</p>	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標 達成率	指標 1	97.63 %	93.27 %	89.45 %
	指標 2	120.00 %	120.00 %	60.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-4.46 %	-4.09 %
	指標 2	- %	±0.00 %	-50.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	1 千円	2 千円	2 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	6 千円	5 千円	5 千円
	指標 2	564 千円	455 千円	832 千円
コスト増減率		- %	-17.41 %	+39.00 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	242				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00708	商店街活き活き対策事業	記 入 者	太田 貴也	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商店街活き活き対策事業費	
事業の概要	消費者ニーズの多様化等、商店街を取り巻く環境の変化に対応するため、地域商店街が策定する地域特性を活かした活性化計画に基づき商店街が実施する自主的かつ意欲的な事業活動や新たに起業や創業をされる方への支援を行い、商店街と地域の活性化を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	商店街が実施する活性化事業に対する取り組み意欲の増進と活性化事業の効果的かつ円滑な推進による商店街の振興を図るため
対象 (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	商店街が策定した活性化計画に基づき実施する他団体との連携事業や、当該計画に基づき商店街内の空き店舗に出店する者に対し補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	商店街の賑わいに寄与する意欲的で積極的な事業実施や空き店舗への出店により、商店街と地域の活性化を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,842	5,621	4,245	3,466	2,050	
人件費 B		4,100	4,486	4,530	3,320	3,320	
事業費合計 A+B		16,942	10,107	8,775	6,786	5,370	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	地域住民生活等緊急支援交付金
	県	500	0	0	250	0	自治振興交付金(提案事業)
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,442	10,107	8,775	6,536	5,370	
職員数(人)		0.50	0.70	0.70	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.20	0.20	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	補助金額(H30~経過措置分)	千円	目標	11,810	6,558	3,345	1,415	0	
				実績	12,843	4,857	3,345	-	-	
	活き活き対策事業1/2以内補助、空き店舗再生支援事業 改装費1/2以内、家賃1/3以内補助(経過措置)									
	2	補助金額(新制度)	千円	目標	0	3,360	2,050	2,050	2,050	
実績				0	200	400	-	-		
魅力アップ支援事業 計画策定1/2、連携支援1/2(1年目)1/3(2年目)、改装費1/5、家賃1/3以内補助										
成果指標	1	実施団体数(H30~経過措置分)	団体	目標	30	28	13	7	0	
				実績	32	19	13	-	-	
	事業を実施した団体数、店舗数									
	2	商店街活性化計画策定団体数(新制度)	団体	目標	0	2	2	2	2	
実績				0	2	1	-	-		
商店街活性化計画を策定している商店街数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	商店主の高齢化や後継者不足、ネット通販の普及等により中小店舗を取り巻く状況が厳しくなる中、新型コロナウイルス感染症の影響もあ、商店街では活性化に取り組んでいるがにぎわいを回復するには至っていない。		
これまでの見直しや改善等の経過	事業レビューの結果、活き活き対策事業及び空き店舗再生支援事業について見直し、商業地魅力アップ支援事業補助金制度を創設。商店街自らが活性化計画を策定し、その計画に基づいた取組みを支援する制度とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	商店街の振興とその周辺地域の活性化を図るためには、各商店街が現状を分析し地域の特性を活かした自主的かつ創造的な誘客事業の実施を推進することが必要であり、その財源の一部を市が支援することにより、自主的な事業が実施されている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	商業地魅力アップ支援事業補助金制度に基づき商店街が自主的に策定する活性化計画は、地域特性を踏まえた計画が策定されつつあるが、他団体との連携事業及び新規出店者の誘致は今後の課題である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	商業地魅力アップ支援事業補助金制度に基づき、商店街が活性化計画の策定を通じて、課題等を分析し、現状把握やあるべき姿を具体的に明示することで、自ら目的意識を持って商店街づくりに取り組もうとしている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	商店街が自らの創意工夫により各種事業を実施することで、商店街の活性化やまちのにぎわい創出につながり、市民にとって魅力ある商業地の形成が図られる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	商業地魅力アップ支援事業補助金制度により、商店街自らが地域特性を活かした活性化計画を策定することに繋がっている。今後は新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化した社会経済活動の回復状況を見極めながら地域の他団体との連携事業や新たな店舗の誘致が促進されるよう支援を行い、商店街と地域の活性化を図っていく。
部局長コメント	商店街活性化計画に基づき、地域の他団体と連携する事業や、商店街を支える新たな店舗誘致が促進されるよう働きかけていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	- %	- %	- %
	指標2	0.00 %	100.00 %	50.00 %
成果増減率	指標1	- %	%	%
	指標2	- %	±0.00 %	-50.00 %
活動単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	0 千円	50 千円	21 千円
成果単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	0 千円	5,053 千円	8,775 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	+73.64 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	243				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	02651	道の駅管理運営事業費	記 入 者	前田 拓真	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市道の駅条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	大津市・志賀町合併建設計画
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	道の駅管理運営事業費	
事業の概要	大津市・志賀町合併建設計画に基づき湖西道路和邇IC内において、平成27年8月にオープンした道の駅「妹子の郷」について、地域の情報発信拠点及びアンテナショップ機能を十分に発揮しながら、地域振興に資する施設としての機能強化を図るため、指定管理者による管理運営を行う。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市・志賀町合併建設計画に掲げる、観光案内等の情報発信及び地場産品販売等の地域交流機能を持つ道の駅「妹子の郷」を活かして大津市北部地域の振興と発展を図るため。
対象 (何又は誰を)	道の駅「妹子の郷」の管理運営を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者により民間活力を活かす
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の増加と地元産品等が売れることで、大津市北部地域の産業の活性化と地域経済の振興が実現する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		99,070	87	87	89	89	
人件費 B		2,460	1,640	1,660	1,660	1,660	
事業費合計 A+B		101,530	1,727	1,747	1,749	1,749	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	730	1,727	113	1,749	1,749	運営事業費収入
	一般財源	100,800	0	1,634	0	0	
職員数(人)		0.30	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	道の駅イベント実施回数	回	目標	60	80	120	90	120
				実績	73	113	109	-	-
	2	道の駅でのイベント実施回数		目標					
				実績					
成果指標	1	道の駅入場者数	人	目標	878,000	900,000	900,000	900,000	900,000
				実績	551,000	836,000	824,000	-	-
	2	道の駅への入場者数、購入者と立寄者どちらも含む		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成28年7月のびわ湖テラスオープン後の観光客の増加など湖西道路の通行車両は好調が続いていたが、新型コロナウイルス感染症による営業自粛等に伴う入場者の減少等が懸念される。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度の指定管理者の選定において、幅広く民間からの提案を募集し、地域の情報発信拠点及び地域振興拠点としてさらに充実した運営が行われるよう促した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「道の駅」は、市町村等が設置することができる施設であり、大津市北部の地域振興のため、本市が設置管理することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	道の駅「妹子の郷」は、観光情報等の発信拠点及び地場産品の販売拠点として重要な役割を担っているが、さらなる売上向上による地元への還元が必要である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者により地元産品を中心に幅広い仕入れがされ、創意工夫による販売が進められてきたが、平成31年度は利用者数及び購入単価ともに横ばいであり、売上の増加にはつながらなかった。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大津市北部地域の情報発信及び地域振興の拠点施設として機能しつつあり、地場産品の積極的な仕入れ販売が行われている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	施設の来場者数及び売上が昨年と比べ横ばいであり、引き続き、指定管理者において魅力ある商品配置や情報発信、来場者数の増加や客単価上昇につながるよう検討を促していく。一方、新型コロナウイルス感染症に伴いイベント開催が困難になる時期や入場者数の減少が懸念されるため、事業規模を踏まえた取組を促進する。
部局長コメント	指定管理者と連携し、引き続き客単価を上げるための方策等に取り組むが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う入場者数やイベント数の減少を踏まえた運営が行われるよう取り組むこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	62.75 %	92.88 %	91.55 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+51.72 %	-1.43 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,390 千円	15 千円	16 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-98.87 %	+2.67 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	244				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	02512 商工業振興施策推進事業	記 入 者	相井 勝義		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画 大津市総合計画、大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	02	中小企業の振興による地域の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	商工業振興施策推進事業費	

事業の概要
 大津市中小企業振興計画に基づき、関係機関の参加により大津市中小企業振興に関する円卓会議を開催し、中小企業事業者の支援施策の検討及び支援機関との情報共有や連携を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	大津市内の中小企業事業者の振興、活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	大津市内中小企業、経済団体、金融機関
手段 (どのようなやり方で)	関係団体や有識者による円卓会議
成果 (どのような状態にするのか)	関係団体と情報共有し連携を図ることにより、事業者への支援を充実させる。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	1,724	803	442	702	21,003	
人件費	B	8,675	8,176	9,510	9,744	9,744	
事業費合計 A+B		10,399	8,979	9,952	10,446	30,747	
事業費の内訳	国	362	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,037	8,979	9,952	10,446	30,747	
職員数(人)		1.25	1.15	1.30	1.30	1.30	
職員数の内訳	正規	1.00	0.95	1.10	1.10	1.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	大津市中小企業円卓会議開催回数	回	目標	4	3	3	3	3	
				実績	4	3	3	-	-	
	円卓会議の年間通じての開催回数									
	2	大津市定住促進リフォーム補助金実績件数	件	目標	10	0	0	0	0	
実績				7	0	0	-	-		
定住促進リフォーム補助金の交付件数 ※平成30年度より当該補助金は空家対策推進室へ移管										
成果指標	1	大津市定住促進リフォーム補助金による市内転入者数	人	目標	30	0	0	0	0	
				実績	19	0	0	-	-	
	定住リフォーム補助金の交付により転入した人数 ※平成30年度より当該補助金は他部局へ移管									
	2	円卓会議の開催により実現した重点プロジェクトの件数	事業	目標	2	2	1	1	1	
実績				2	2	1	-	-		
中小企業振興計画に掲げる重点プロジェクトのうち、円卓会議での協議により実現に結びついた件数										

＜5. 評価＞ CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内中小企業にあっては、人材確保や事業承継などの課題が深刻化しており、商工会議所、商工会が策定する経営発達支援計画について法改正により市町と共同策定になり、関係機関との連携が更に求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	中小企業振興に関する円卓会議が主体となった事業として経営者啓発セミナーの開催や支援機関連携による、中小企業支援について先進地視察を行い研究に着手した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	滋賀県中小企業振興条例をはじめ中小企業振興に対する市町の積極的な関与が求められる中、本市の産業を下支えしている中小企業の振興を図るため計画の推進と関係機関連携のための円卓会議の取り組みを進めることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	中小企業の支援機関等が多数集積する本市において、関係機関参画のもと情報共有と連携を図る円卓会議の推進は有効であるが、中小企業の実態をふまえた取組の推進には課題がある。	
効率性 (事業手法は効果的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	様々な支援機関が一同に会して、情報共有することで役割分担や効率的な連携を図ることが出来る。しかしながら、中小企業支援の充実につながる成果は今後の課題である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市産業を下支えしている中小企業の振興は商工業の活性化に重要な要素であり、中小企業振興計画の推進と円卓会議による関係機関との連携は施策推進に必要である。
---------	--	--

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	円卓会議を中心とした情報共有により商工団体等により取組を促進してきたが、中小企業支援の充実や取組の成果には課題があり拡充と重点化が必要である。このことから、令和元年度に設置した研究部会における研究の成果も活かし、条例やビジョンの策定、振興計画の抜本的な見直しを検討していく必要がある。 地域産業振興や中小企業振興に関する条例やビジョン、商工業振興に関する計画について、既存の中小企業振興計画の抜本的見直しも含めて検討を進めること。

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	63.33 %	0.00 %	0.00 %
	指標 2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標 1	- %	-100.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	±0.00 %	-50.00 %
活動単位コスト	指標 1	2,599 千円	2,993 千円	3,317 千円
	指標 2	1,485 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標 1	547 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	5,199 千円	4,489 千円	9,952 千円
コスト増減率		- %	-6.82 %	+60.83 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	277				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00717 集荷奨励特別資金貸付事業	記 入 者	松田 泰典		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	集荷奨励特別資金貸付要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	卸売市場事業特別会	特定	評価対象事業	集荷奨励特別貸付金	
事業の概要	卸売事業者に対し経営資金を貸し付けし、安定した集荷の確保と品揃えの充実を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（資金貸付）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	卸売業者の集荷に必要な資金力を強化するため
対象 (何又は誰を)	青果部卸売業者に
手段 (どのようなやり方で)	集荷奨励特別資金の無利子による貸し付けを行い
成果 (どのような状態にするのか)	安定した集荷の確保と品揃えの充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
人件費 B		328	328	332	332	332	
事業費合計 A+B		50,328	50,328	50,332	50,332	50,332	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	50,328	50,328	50,332	50,332	50,332	
職員数(人)		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
職員数の内訳	正規	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	集荷奨励特別資金貸付金額	千円	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績		50,000	50,000	50,000	-	-	
		青果卸売業者に対する貸付金							
成果指標	1	青果物市場取扱高数量	t	目標	29,081	29,081	29,081	29,081	29,081
		実績		26,775	27,515	29,041	-	-	
	目標値は滋賀県卸売市場整備計画による値								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	流通構造の変化に伴う市場経由率の低下や小売形態の変化により、一般的には市場外流通が増加しつつある状況ではあるが、本市場においては、青果部における取扱数量が前年度から5.5%上昇した。		
これまでの見直しや改善等の経過	青果市場における目標取扱高については、第10次滋賀県卸売市場整備計画における目標取扱高を根拠として、平成29年度以降下方修正した。平成31年度においては、概ね目標値を達成できている状況である。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	卸売業者が本事業を活用することにより、安定した集荷の確保と品揃えの充実ができている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成31年度においては、概ね設定した目標取扱高を達成できた。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	卸売業者が本事業を活用することにより、取扱高の向上に繋がっていることから、一定の必要性はあるものと考えられる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市場において、安定した集荷と豊富な品揃えがなされている。
---------	--	-------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	現在、青果卸売業者に貸付を行っているが、収支状況が悪化してきており、当該貸付事業を活用する希望がある。この事業を活用することによって、安定集荷と豊富な品揃えの促進に繋がることが期待できることから、本事業を現状のまま継続すべきである。
部局長コメント	本事業は、青果卸売業者の安定集荷と豊富な品揃えの促進に有効な制度である。現在、当該卸売業者の収支状況が悪化していることから、当面継続して実施していく必要があると判断する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	92.07 %	94.61 %	99.86 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+2.76 %	+5.54 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.68 %	-5.24 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	278				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00718 市場協会等運営補助事業	記 入 者	小畑 圭介		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市補助金等交付規則 、大津市公設地方卸売市場 運営補助金等交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	卸売市場事業特別会	特定	評価対象事業	市場協会等運営補助金	
事業の概要	卸売市場の入場業者で組織する団体の健全な運営及び市場活性化推進事業において市場発展の促進のため、補助金を交付する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市場発展の促進に資するために
対象 (何又は誰を)	入場業者で組織する各種団体に対し
手段 (どのようなやり方で)	団体運営補助金及び活性化推進事業補助金の交付を行い
成果 (どのような状態にするのか)	健全な運営と「市場の朝市」の拡充が図れる。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,420	5,938	5,669	6,425	6,425	
人件費 B		492	492	498	498	498	
事業費合計 A+B		6,912	6,430	6,167	6,923	6,923	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,912	6,430	6,167	6,923	6,923	
職員数(人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数 の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	6,470	6,425	6,425	6,425	6,425	
				実績	6,420	5,938	5,886	-	-	
	補助金額合計(各団体における事業費、会議費、事務費等)									
	2	交付団体数	数	目標	5	4	4	4	4	
実績				4	4	4	-	-		
交付した団体数										
成果指標	1	「市場の朝市」の来場者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
				実績	29,300	26,900	21,600	-	-	
	「市場の朝市」の年間来場者数									
	2	一般廃棄物処理量	t	目標	200	150	150	150	150	
実績				151	76.43	94.81	-	-		
市場内の年間一般廃棄物処理量										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大型店舗の進出に伴う小売店の減少等の流通構造が変化している。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月及び3月の市場の朝市を中止しており、その他の事業の実施状況を注視していく。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度に補助対象経費の見直しを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市場協会等の関係団体が実施する活性化事業の支援は、市場の活性化やPRにとって非常に有益である。今後は入場業者からの意見聴取内容や新型コロナウイルス収束後の状況を考慮し、補助金のあり方を検討する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	関係団体の活性化を目的とした自主事業が補助金を活用し実施されているが、事業の成果は横ばいである。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	今後の市場活性化を検討する際には、各団体に対し個別に補助金を交付する手法について改めて検討すべきである。しかし、現時点では各団体がそれぞれ実施する事業に応じた補助が可能であることから効率性を有すると判断できる。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市場の朝市等活性化事業が継続的に実施されており、市民に周知されているが実績は横ばいである。しかし、市場の意義をPRする点では一定の貢献がある。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業については、市場の活性化等に役割を果たしている。今年度は、卸売市場の公設公営の継続が決定したことから、入場業者からの意見聴取内容や新型コロナウイルス収束後の状況を考慮しつつ、本事業については継続していく。
部局長コメント	本事業は、市場協会等の関係団体が実施する活性化事業の支援については非常に有益であるが、今後、市場のあり方について入場業者とも協議していく中で当該補助事業のあり方についても協議が必要であると判断する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	102.38 %	111.52 %	138.88 %
	指標2	132.45 %	196.25 %	158.21 %
成果増減率	指標1	- %	+8.19 %	+19.70 %
	指標2	- %	+49.38 %	-24.04 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	1,728 千円	1,607 千円	1,541 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	45 千円	84 千円	65 千円
コスト増減率		- %	-42.55 %	+1.62 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	279				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00719 経営資金融資預託事業	記 入 者	高野 久仁子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	卸売業者・仲卸業者等運営資金融資要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	売市場事業特別会	特定	評価対象事業	経営資金融資預託金	

事業の概要
 大津市公設地方卸売市場の入場業者の経営の安定化を図るため、指定金融機関に市が預託した資金を原資とした運営資金の低利による融資を斡旋している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（預託金）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	入場業者の経営基盤を安定化し、市場の適正かつ健全な運営に資するため、
対象 (何又は誰を)	卸売業者、仲卸業者及び関連事業者を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	低利で融資を行うため、必要な資金を指定金融機関に預託し、
成果 (どのような状態にするのか)	経営資金の融資を必要とする業者に対し、本制度を有効に活用することにより入場業者の経営を支える。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,736	2,259	1,525	792	246	
人件費 B		656	656	664	664	664	
事業費合計 A+B		6,392	2,915	2,189	1,456	910	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,392	2,915	2,189	1,456	910	
職 員 数 (人)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員数 の内訳	正 規	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	預託金額	千円	目標	19,018	8,899	8,899	8,899	0	
		実績		5,736	2,259	1,525	-	-		
	予算額に対する当該年の預託実行額									
成果指標	1	融資事業者数	社	目標	6	3	2	0	0	
				実績	4	2	2	-	-	
	卸売業者、仲卸業者及び関連事業者を対象とした融資実施事業者数									
	2		目標							
実績										

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	現在、市中金利が低水準であることから、市場入場業者は本制度を活用しなくても低利での運転資金が容易に借入できる状況にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	小口簡易資金融資制度の貸付金利の動向に応じて、当該融資制度の利率や限度額をその都度見直している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input checked="" type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市中金利が低水準であることから、市場入場業者は一定の運転資金の確保ができており、現時点では本市場が主体となって制度を運用する必要性は低い。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input checked="" type="checkbox"/> D. 上がっていない	市場入場業者は低利での運転資金の確保がしやすい状況にあることから、当該融資制度を活用する入場業者は減少傾向であり、全40社のうち2社に留まっている。さらに、新規の融資実行の予定はない状況である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input checked="" type="checkbox"/> D. 低い	当該融資制度の利用は、融資制度は全40社のうち2社に留まっている。本市場独自で事業を進めることは効率的ではない。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input checked="" type="checkbox"/> D. 貢献していない	市場入場業者は、金融機関から融資で運転資金の確保がしやすい状況にあり、当該融資制度の有利性は低く、あまり活用されていないため、施策への貢献度は低い。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後の市中金利の動向やコロナ禍の動向に応じて、終期の設定を行っていく。なお、新規募集は行っていないが、現在融資している事業者については、返済が完了するまでの間は事業を実施することとする。
部局長コメント	本事業は、現在利用している事業者がいることから、返済期間中は実施することとするが、今後の事業を取り巻く社会環境の状況を考慮し、入場業者の現状を踏まえて終期の設定についても検討していく必要があると判断する。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標 達成率	指標 1	66.66 %	66.66 %	100.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-50.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1,598 千円	1,457 千円	1,094 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-8.79 %	-24.90 %